

# 読売新聞

■英議会前テロか車暴走 2  
 ■連載「訪日客 新潮流」 9  
 ■福知山爆発 今も後遺症 27  
 ■髪でわかる江戸の食 28  
 ▲大塚家具 苦境続々

経済 8 9  
 気流 10 解説 11  
 安心の設計 13  
 教育 15  
 スポーツ 18  
 入ボーツ 18  
 状況 22  
 23  
 毒・将棋 22

家計 8  
 文化 12  
 家庭 14  
 小説 15  
 15  
 19  
 20

発行所 読売新聞大阪本社 〒530-8551 大阪市北区野崎町5-9 電話(06)6361-1111(代) www.yomiuri.co.jp

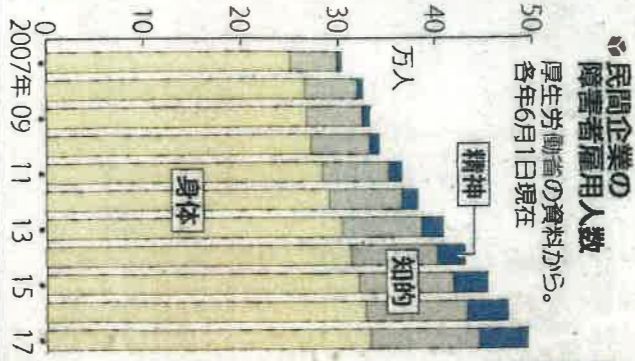
## 障害者雇用 助成拡大 勤務週20時間未満も

厚労省

厚生労働省は、勤務時間が週20時間以上の障害者を雇用している場合に企業に支払っている「障害者雇用調整金」について、週20時間未満の短時間勤務でも支払う方針を決めた。精神障害者が増える中、長時間の労働が難しい症状を抱える人たちの雇用を後押しするのが狙い。厚労省は今月下旬から専門家の会議で具体的な助成対象の検討を始める。〈関連記事3面〉

### 精神障害者 就労後押し

民間企業で雇用されている人も多いとされ、精神障害を抱える労働者全体のうち00人以上、2012年からの5年間で3割増えた。現状制度では、勤務時間が週20時間以上の障害者を雇用している場合に限り、1人あたり最大月5万円余の通院しながら働けるように、企業に支給している。なった身体障害者も増えていくとみられ、短時間勤務などの精神障害を抱える患者は年々増えており、11年から13年は5.5%に増えている。こうした現状から、厚労省の有識者研究会は、月下長時間勤務がストレスにな



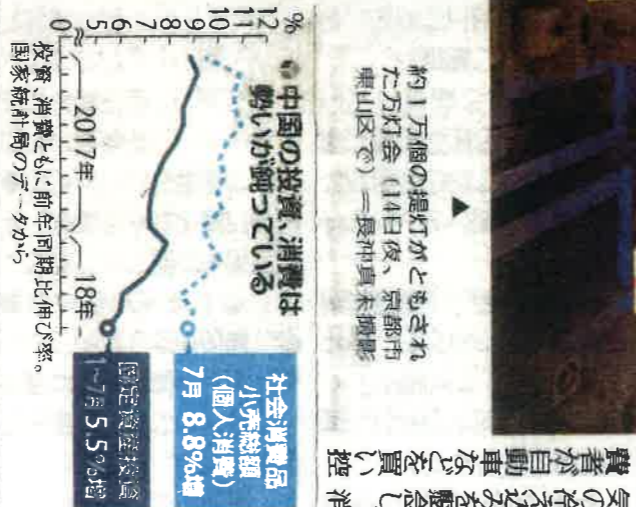
障害者雇用調整金 障害者雇用促進法に基づき、法定雇用率を満たした上で、さらに上乗せして障害者を雇っている企業に支給される。障害の程度などに応じて、1人あたり月約1万3000円から5万4000円が出る。厚労省は、法定雇用率を満たさなかった企業が集めた納付金で、昨年度は計174億円が支出された。

## 中国投資・消費が鈍化 7月 米と貿易摩擦拡大懸念

「従業員50人以上」にまで昇格する声も予想され、強い批判の声を上げている。ただ、中小企業を中心に、議論は慎重に進められると見られる。

【北京 鎌田秀男】中国の動きも始めている。「社会消費品小売総額」は7月の伸び率が前年同月比8.8%増と、6月(同9.0%増)から0.2ポイント鈍化した。高水準ではあるものの4か月連続で10%を下回った。自動車や携帯電話などの販売不振が影響している。統計では最低の伸び率だ。米中貿易摩擦の影響による景気の冷え込みを懸念し、消費者が自動車などを買い控

「北京 鎌田秀男」中国の動きも始めている。「社会消費品小売総額」は7月の伸び率が前年同月比8.8%増と、6月(同9.0%増)から0.2ポイント鈍化した。高水準ではあるものの4か月連続で10%を下回った。自動車や携帯電話などの販売不振が影響している。統計では最低の伸び率だ。米中貿易摩擦の影響による景気の冷え込みを懸念し、消費者が自動車などを買い控



京都府東山区の東本願寺・大谷祖廟で14日、お盆恒例の「万灯会」が始まった。約1万個の提灯の明かりが揺らめく中、家族連れが墓参に訪れた。16日まで。暑さが和らぐ夜に墓参りができるよう19日62年から実施。午後6時約1万盏の灯の上へさされた提灯に次々と火がともされた。夕陽が深まるにつれて、柔らかな光に照らされ、眼下の夜景と溶け合っ、幻想的な雰囲気になった。墓参りに訪れた京都市山科区の無職原一朗さん(67)は「両親への感謝の思いがこみ上げてくる」と話した。

を打ち出している。〈関連記事9面〉

【編集手帳】中学1年の社会の教科書「あたらしい憲法のはなし」は、1947年3年ほど使用された。ここに終戦まもなくの日本と国民の距離感が加映されている。象徴であるとも書いている。下は、けっして神様ではない。国民と同じような人間

今年4月に障害者雇用促進法が改正され、企業や自治体が雇用に努める対象として、これまでの身体・知的障害者に加えて新たにうつ病患者などの精神障害者が加わった。これに伴い、法定雇用率も2%から2.2%に引き上げられ、障害者の働く場が広がること期待される。制度の定着のためには、企業側の努力が不可欠だ。

■産婦人科

パソコンを2台並べて英語で書かれた自社製品のマニュアルを素早く和訳していく。インドに本社を置くIT企業の日本支社「ジャパン」(横浜市)に勤務する双極性障害(うつ病)の三木孝明さん(44)の仕事の様子だ。

三木さんはTOEICのスコアが915点と英語が得意で、大学卒業後、外資系の通信会社に勤務した。だが、ほとんど睡眠をとらずに働く日々が続く、30歳代前半に突然、無気力状態になったという。双極性障害と診断され、休職を経て退職した。その後、約30日社の採用試験を受けたがすべて不採用に。就労支援を専門とするNPO法人の介入で2年前から「ホーシヤパン」に勤め始めた。

医師から「長時間労働は症状悪化につながるおそれがある」と指摘されたことを受け、同社では、三木さんの残業時間が月20時間を超えないよう決めた。その結果、自分の浮き余りが少く、身体・知的障害者を雇ったものとして数えられてきた。厚生労働省の担当者は「法律にきっちり位置づけられている」と強調している。

# 精神障害者

# 症状や適性

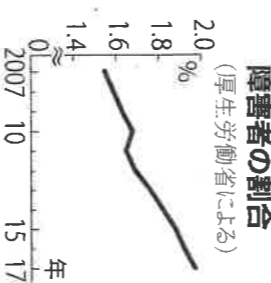
# 見極め雇用

- ・精神障害者雇用に積極的な企業の取り組みが、希望者への短時間勤務制の導入
- ・採用後、実習期間を長めに設ける
- ・きめ細かに面接して意見や要望を尋ねる
- ・病状と生活リズムの管理に企業も関わる
- ・業務のレベルを段階的に上げる

※厚生労働省による

「スキャナ」  
SCANNER

手前)。三木さん(手前)が担当する三木さん(手前)の仕事を担当する三木さん(手前)も、残業が増えなく働ける「話もらい、自分ソニーホーシヤパンです(横浜市)」。三木さん(手前)も、残業が増えなく働ける「話もらい、自分ソニーホーシヤパンです(横浜市)」。



「法で位置づけ」  
4月に障害者雇用促進法の改正されるまでは、企業年の調査では、精神障害者は49%で、身体障害者(61%)、知的障害者(88%)を雇ったものとして数えられてきた。厚生労働省の担当者は「法律にきっちり位置づけられている」と強調している。

「法で位置づけ」  
4月に障害者雇用促進法の改正されるまでは、企業年の調査では、精神障害者は49%で、身体障害者(61%)、知的障害者(88%)を雇ったものとして数えられてきた。厚生労働省の担当者は「法律にきっちり位置づけられている」と強調している。

# 事前調整 適材適所に 定着課題も

「事前調整」  
11として納付金の支払いとみられる。このことが判明するケースも多くはない場合、ペナルキを課せられるが対象は従業員100人超の企業の特性を把握することで効果を得たケースもある。2007年から精神障害者の雇用を始めた「損害保険の苦手分野では、保険契約の申込書に不備がないかをチェックする部署に配属された。

## 情報収集

「情報収集」  
11として納付金の支払いとみられる。このことが判明するケースも多くはない場合、ペナルキを課せられるが対象は従業員100人超の企業の特性を把握することで効果を得たケースもある。2007年から精神障害者の雇用を始めた「損害保険の苦手分野では、保険契約の申込書に不備がないかをチェックする部署に配属された。

「情報収集」  
11として納付金の支払いとみられる。このことが判明するケースも多くはない場合、ペナルキを課せられるが対象は従業員100人超の企業の特性を把握することで効果を得たケースもある。2007年から精神障害者の雇用を始めた「損害保険の苦手分野では、保険契約の申込書に不備がないかをチェックする部署に配属された。

# 人手不足 企業からニーズ

長い間、雇用対象とみなされてこなかった。一方で、精神障害者の数は年々増え、ハローワークへの新規求職申し込みも2012年度の約5万7000人から17年には約9万4000人に増加。人手不足が深刻化する中、企業側のが二重にも高まり、今春の法改正につながった。阿部正浩・中央大学教授(労働経済学)は「精神障害は統一的な対応が難しい面はあるが、本人の適性に合わせてた仕事を見つけていくことで、企業にとって大きな戦力になる。精神障害者に配慮できる職場は、一般労働者もストレスの少ない状態でも働きやすく、職場全体の生産性も高まる効果も期待される。企業は先進的な事例を学び、それぞれの社員の能力を引き出せる環境作りに努めるべきだ」と話している。

厚生労働省などによると、戦後の日本では、傷病者の雇用を中心に検討され、1960年に「身体障害者雇用促進法」が制定された。その後、国連が81年を国際障害者年と定めた頃から障害者の社会参加の機運が高まり、同促進法は87年に「身体」を外して「障害者雇用促進法」と名称を変更。98年からは、知的障害者も「雇用すべき対象」とされてきた。

「障害者雇用促進法」  
11として納付金の支払いとみられる。このことが判明するケースも多くはない場合、ペナルキを課せられるが対象は従業員100人超の企業の特性を把握することで効果を得たケースもある。2007年から精神障害者の雇用を始めた「損害保険の苦手分野では、保険契約の申込書に不備がないかをチェックする部署に配属された。

「情報収集」  
11として納付金の支払いとみられる。このことが判明するケースも多くはない場合、ペナルキを課せられるが対象は従業員100人超の企業の特性を把握することで効果を得たケースもある。2007年から精神障害者の雇用を始めた「損害保険の苦手分野では、保険契約の申込書に不備がないかをチェックする部署に配属された。